⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B又はCの等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入等に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒870―8510 大分市荷揚町７番５号　大分地方検察庁会計課用度係　根之木孝治　電話097―534―4104　内線1613
⑵　入札説明書の交付方法　この公告の日から上記３⑴の交付場所において配付する。
⑶　入札書の受領期限　平成30年７月25日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成30年７月26日10時00分　大分地方検察庁９階実務訓練室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasumasa Kimura Chief Prosecutor of Oita District Public Prosecutors Office.
⑵　Classification of the products to be procured : 26.
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Oita Legal Government Building, Contracted power 319kW, Estimated annual electric consumption of 892,900kWh.
⑷　Delivery period : From 1 September 2018 through 31 August 2019.
⑸　Delivery place : place designated by official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in "Manufacture of products" or "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the Kyusyu and Okinawa Area for the purpose of Procurement in the fiscal years of 2016, 2017, 2018. ④Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑤Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are started from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　25 July 2018.
⑻　Contact　point for the notice : Koji Nenoki, Procurement Section, Finance Division, Oita District Public Prosecutors Office, 7―5 Niage-machi, Oita-city, 870―8510 Japan. TEL 097―534―4104 ext. 1613

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年６月４日
支出負担行為担当官
加古川学園長　室橋　　剛
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　28
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量　教習用ホイールローダー２台交換
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成31年１月24日
⑸　履行場所　加古川学園
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B又はCの等級に格付けされ、近畿地区の競争参加資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒675―1201 兵庫県加古川市八幡町宗佐544　加古川学園庶務課　谷間　弘義　電話079―438―0353
⑵　入札説明書の交付日時及び場所　公告日から上記⑴の場所において、９時00分から17時00分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日及び12時00分から13時00分までの間を除く。）及び電子調達システムにおいて交付する。
なお、入札説明会は開催せず、入札説明書の配布をもって、入札説明とする。
⑶　入札書の受領期限　平成30年７月30日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成30年７月31日13時30分　加古川学園第２会議室及び電子調達システム
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、この公告に示した物品の具体的な納品仕様書等を指定期日までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適合であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。